【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年10月27日
【会社名】	アグレ都市デザイン株式会社
【英訳名】	Agratio urban design Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　大林　竜一
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目６番１号
【電話番号】	03-6258-0035(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長　柿原　宏之
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目６番１号
【電話番号】	03-6258-0071
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長　柿原　宏之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

1【提出理由】

当社は、2026年２月13日開催の取締役会において、株式会社ホーユーコーポレーションの全株式を取得し、同社を子会社化することについて決議いたしました。本株式取得の対価の額が当社の純資産額の15%以上に相当する額であるため、金融商品取引法第24条の５第４項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第８号の２の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 取得対象子会社の概要

【株式会社ホーユーコーポレーション(子会社)】

① 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社ホーユーコーポレーション
本店の所在地	東京都武蔵野市中町一丁目23番１号
代表者の氏名	代表取締役　園部一之・牧野素江
資本金の額	30,000千円(2025年９月30日現在)
純資産の額	702,497千円(2025年９月30日現在)
総資産の額	1,468,030千円(2025年９月30日現在)
事業の内容	不動産賃貸業

② 最近３年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

事業年度	2023年９月期	2024年９月期	2025年９月期
売上高	165,145千円	172,837千円	345,352千円
営業利益	30,464千円	26,889千円	10,071千円
経常利益	51,340千円	25,398千円	1,681千円
当期純利益	9,622千円	16,888千円	15,367千円

③ 提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	当社と取得対象子会社との間には、記載すべき資本関係はありません。
人的関係	当社と取得対象子会社との間には、記載すべき人的関係はありません。
取引関係	当社と取得対象子会社との間には、記載すべき取引関係はありません。

※当該会社の消費税の会計処理は税込方式によっております。

【株式会社多摩建設(孫会社)】

① 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社多摩建設
本店の所在地	東京都武蔵野市中町一丁目23番１号
代表者の氏名	代表取締役　菅原美賀里(嶋津美賀里)
資本金の額	30,000千円(2025年11月30日現在)
純資産の額	2,880,921千円(2025年11月30日現在)
総資産の額	8,410,585千円(2025年11月30日現在)
事業の内容	分譲マンションの企画、販売

② 最近３年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益又は当期純損失

事業年度	2023年11月期	2024年11月期	2025年11月期
売上高	5,898,076千円	4,382,082千円	6,266,174千円
営業利益	858,417千円	205,664千円	563,520千円
経常利益	785,988千円	250,699千円	524,042千円
当期純利益又は当期純損失(▲)	483,998千円	187,478千円	▲64,272千円

③ 提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	当社と取得対象子会社との間には、記載すべき資本関係はありません。
人的関係	当社と取得対象子会社との間には、記載すべき人的関係はありません。
取引関係	当社と取得対象子会社との間には、記載すべき取引関係はありません。

※１．当該会社の消費税等の会計処理は税込方式によっております。
２．2025年11月期において当期純損失となっておりますが、これは当該会社の100%子会社を清算したことにより子会社株式消滅損414,343千円を特別損失として計上したためであります。

(2) 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

当社は、持続的な成長と企業価値の最大化を実現するため、M&Aを重要な施策の一つと位置付けております。

株式会社ホーユーコーポレーション及び株式会社多摩建設(株式会社多摩建設はホーユーコーポレーショングループの売上高の大部分を占める事業会社であり、多摩地域での分譲事業において中心的な役割を担っておりますため、以下２社を総称して「多摩建設」といいます。)は、主に東京多摩地区を中心とした主要ターミナル駅から25キロ圏内に新築ファミリーマンション「ベルジュール」シリーズの分譲事業を行っております。

昨今の東京都内におけるファミリーマンション市場のトレンドは、立地の都心回帰が進み、東京23区内の分譲価格は直近で１億円を超える水準で推移しております。多摩建設は、ターゲットエリアを多摩地区周辺に絞り込むドミナント戦略に加え、比較的小規模なマンションに特化することで、大手デベロッパーとの競合を避け、一般的なファミリー層が購入可能な価格帯のマンションを供給することを事業戦略としてきました。

当社はハウジング事業において、東京都区部及び多摩地区を中心に首都圏をターゲットエリアとして「アグレシオ」シリーズを中心とした戸建住宅及び戸建用地の販売を行っておりますが、事業用地の情報収集の過程においてファミリーマンションに適した用地情報を入手した際、これまでは事業化ノウハウがないため用地取得を見送っておりました。

一方、多摩建設は、事業用地の情報収集の過程において、戸建住宅用地については同様の理由により用地取得を見送っておりました。

今般、多摩建設をグループに迎えいれることにより、これまで双方が事業化を見送っていた事業用地情報が補完されることにより、収益獲得機会の更なる増大を見込めるものと考えております。

また、従来の戸建住宅関連に特化したハウジング事業に加え、新たにファミリーマンションの分譲事業を事業セグメントに追加することにより、戸建住宅を志向されるお客様、ファミリーマンションを志向されるお客様の双方に対して商品を提供できる体制の構築が可能となります。

当社は、持続的な成長と企業価値の最大化を目指し、経営資源及び事業ポートフォリオの最適化を推進しております。引き続き市場環境の変化を的確に捉え、柔軟かつ果断な意思決定を通じて、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

(3) 当該取得の対価の額

①株式の取得対価：	**3,901,192**	**千円**
②アドバイザリー費用等(概算額)：	**8,780**	**〃**
合計額(概算)：	**3,909,972**	**千円**

以上